

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
配当金受領株主確定日	毎年3月31日 及び中間配当を実施するときは9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告の方法	電子公告により行う。 やむを得ない事由により 電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。 URL <a href="http://www.moriya-s.co.jp">http://www.moriya-s.co.jp</a>

### 【ご注意】

- ①株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- ②特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- ③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### 【ホームページのご案内】

当社の事業概要、施工事例に加え、IR情報やプレスリリースなど当社をご理解いただくためのコンテンツをご覧ください。ぜひアクセスしてください。



第64期中間株主通信ご送付の際に実施いたしました「株主様アンケート」の結果をホームページに掲載しております。

アドレスはこちら  
<http://www.moriya-s.co.jp>

## 株主の皆さまの声を お聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。  
お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<https://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 1798

いいかぶ 検索

空メールにより URL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。  
(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-6779-9487 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com



〒380-8533 長野県長野市南千歳町878番地

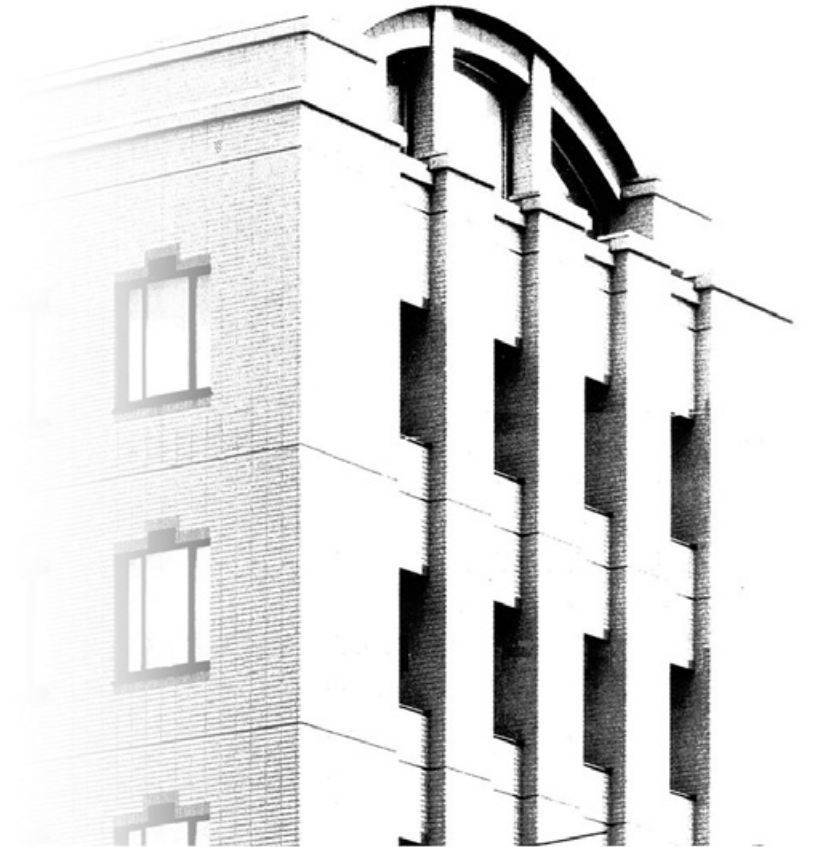


証券コード：1798

# MORIYA

## 第65期中間株主通信

平成30年4月1日～平成30年9月30日



# [ 株主の皆様へ ]

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。  
ここに当社第65期の「中間株主通信」(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)  
をお届けいたします。

代表取締役会長 **伊藤 隆三**  
代表取締役社長 **吉澤浩一郎**

## 当期の事業環境について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中間の貿易摩擦の激化、英国のEU離脱交渉の行き詰まり等、国際情勢には懸念感が強まる一方、国内景気は相次ぐ大規模災害により景況感にやや陰りが見られたものの、旺盛な設備投資や建設需要、底堅い個人消費などに下支えされ、引き続き概ね堅調に推移しました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、今後、大規模自然災害の復旧需要が見込まれる一方で、大都市圏を中心に東京五輪やインバウンド需要の増大を見越した大型再開発やホテル・分譲マンションなどの新規引合いに一巡感が出始めているほか、建設コストの上昇や地方圏の公共投資の減少、人手不足の深刻化とそれに伴う受注対応の難しさなども加わり、これまで以上に慎重な事業運営が求められる環境になりつつあります。

## 当期の業績について

このような環境下において、当社グループの連結業績は売上高につきましては18,036百万円(前年同四半期比15.9%増)となりました。損益面では、営業利益580百万円(前年同四半期比86.7%増)、経常利益624百万円(前年同四半期比84.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益536百万円(前年同四半期比127.7%増)となりました。

## 今後の見通しについて

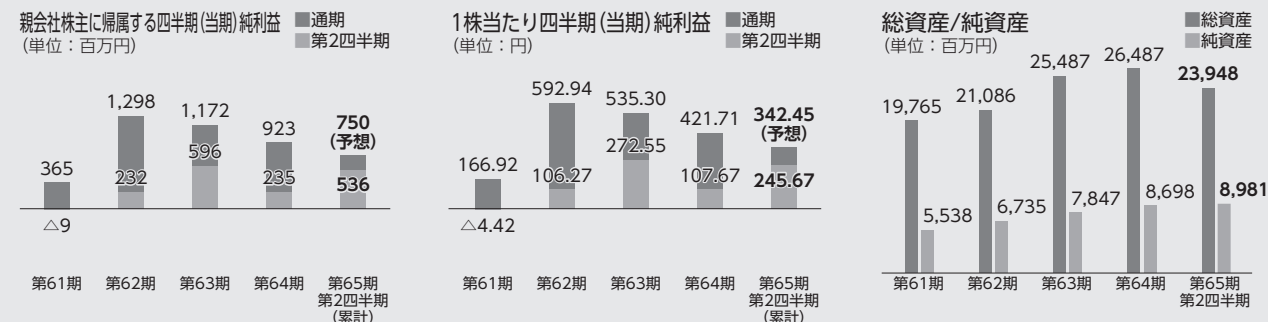
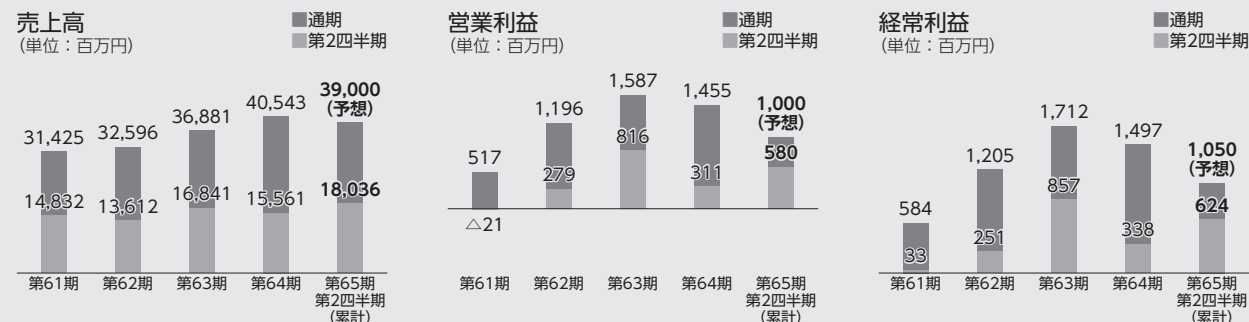
当社グループはコンプライアンス体制の一層の充実を図ると共に、「外部環境に左右されない事業収益力の強化・確立」を実現すべく以下の施策を実行し、安定した高収益体質への転換を進め、確実に事業収益を確保できる体制を構築する所存です。

- ①案件毎の与信時・契約時・施工時リスクの徹底した管理
- ②受注時目標粗利益の確保と厳格な工事収支管理の実行
- ③販管費・営業外収支を含めたトータルコストの徹底した削減
- ④首都圏における事業基盤の拡大に向けた体制の拡充
- ⑤不動産開発事業・環境事業分野への積極的な取り組みと体制の強化
- ⑥子会社の業績向上による連結財務体質の改善・強化
- ⑦従業員一人ひとりの業務の効率化による生産性の向上と働き方改革の推進

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年11月

## 連結経営成績



平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施したため、第61期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益額を算定しております。

## 【株主様アンケート結果のご報告】

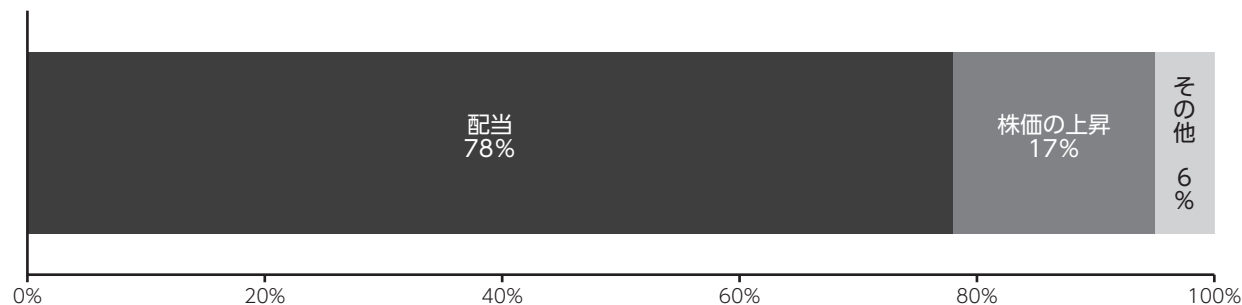
第64期中間株主通信にて実施いたしましたアンケートにご協力いただき、厚くお礼申し上げます。  
回答結果の一部を以下のとおりご報告いたします。

なお、全回答結果は当社ホームページに掲載していますので併せてご覧ください。

株主の皆様の貴重なご意見を今後のIR活動に活かしてまいります。

調 査 期 間	： 2017年11月29日～2018年1月31日
回 答 者 数	： 18名
回 答 率	： 1.8%

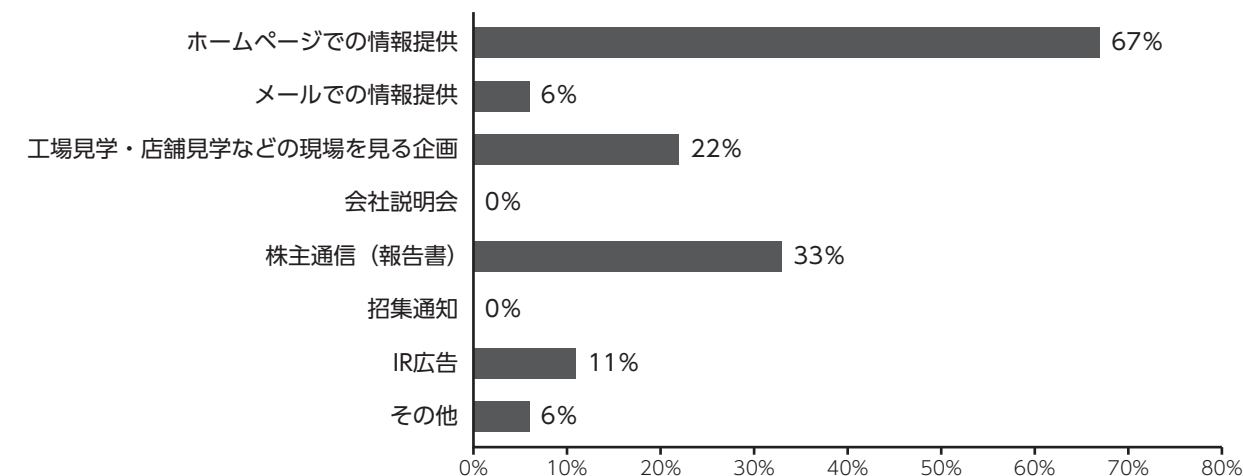
●株主として当社に最も期待するものは何ですか。



多くの株主の皆様が配当金を期待されているという結果になりました。

配当金につきましては、前年度は当初予定の60円を65円に増配いたしました。また、今年度は前年度と同額の65円を予定しています。引続き継続的かつ安定的配当を基本方針として取り組んでまいります。

●充実を期待するIR活動についてお聞かせください（4つまで）。



ホームページ、株主通信の充実を図り、株主の皆様には有益な情報をお届けできるよう努めてまいります。

●その他当社に対するご意見をお聞かせください。

（一部抜粋）

- ・事業の拡大を期待しています。
- ・堅実な経営と安定配当を期待しています。
- ・安定株主獲得のため配当を年2回に変更して欲しいです。
- ・安定配当にも期待していますが優待の商品があればなおうれしいです。

事業の拡大につきましては、首都圏における事業基盤の拡大や不動産開発事業・環境事業分野への取り組みに向けた人員配置と組織の再構築を図りつつ、「経営資源の選択と集中による安定的事業収益基盤の確立」を目指し、企業力の強化に取り組んでまいります。  
また、年2回の配当や株主優待につきましては、今後の検討課題といたします。

## [ 連結財務諸表 ]

連結貸借対照表 (要旨) 単位:千円

科目	当第2四半期連結会計期間末 平成30年9月30日現在	前連結会計年度末 平成30年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	18,134,709	20,235,982
固定資産	5,814,056	6,251,817
有形固定資産	3,323,893	3,335,075
無形固定資産	48,920	51,129
投資その他の資産	2,441,242	2,865,611
<b>POINT.1</b> 資産合計	<b>23,948,766</b>	26,487,799
<b>負債の部</b>		
流動負債	13,224,161	15,902,098
固定負債	1,742,704	1,886,872
<b>POINT.2</b> 負債合計	<b>14,966,866</b>	17,788,971
<b>純資産の部</b>		
株主資本	8,882,914	8,518,505
その他の 包括利益累計額	98,985	180,323
<b>POINT.3</b> 純資産合計	<b>8,981,900</b>	8,698,828
負債純資産合計	23,948,766	26,487,799

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に含めております。

### 連結貸借対照表のポイント

#### POINT.1 資産について

未成工事支出金、不動産事業支出金等が増加しましたが、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどを主因とし、総資産は前連結会計年度末に比べ2,539百万円減の23,948百万円となりました。

#### POINT.2 負債について

未成工事受入金等が増加しましたが、支払手形・工事未払金が減少したことなどを主因とし、負債合計は前連結会計年度末に比べ2,822百万円減の14,966百万円となりました。

#### POINT.3 純資産について

前連結会計年度末に比べ283百万円増加し、8,981百万円となりました。

連結損益計算書 (要旨) 単位:千円

科目	当第2四半期連結累計期間 平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで	前第2四半期連結累計期間 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
売上高	18,036,321	15,561,243
売上原価	16,350,122	14,159,908
売上総利益	1,686,198	1,401,335
販売費及び一般管理費	1,105,233	1,090,204
営業利益	580,965	311,131
営業外収益	57,695	51,361
営業外費用	14,248	24,222
経常利益	624,412	338,269
特別利益	140,429	8,606
税金等調整前四半期純利益	764,841	346,876
法人税、住民税及び事業税	200,607	67,275
法人税等調整額	27,265	43,782
四半期純利益	536,969	235,818
親会社株主に 帰属する四半期純利益	536,969	235,818

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) 単位:千円

科目	当第2四半期連結累計期間 平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで	前第2四半期連結累計期間 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 886,278	3,839,876
投資活動による キャッシュ・フロー	228,286	△ 152,772
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 186,428	△ 131,841
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 844,420	3,555,262
現金及び現金同等物の 期首残高	7,489,534	2,794,343
現金及び現金同等物の 四半期末残高	6,645,114	6,349,605

## [ 会社概要 / 株式の状況 (平成30年9月30日現在) ]

### 会社概要

商号	株式会社守谷商会
資本金	17億1,250万円
設立	昭和30年8月
事業内容	1. 建設業 2. 土地造成業ならびに不動産業 3. 水道事業 4. 建設工事設計請負及び監理業 5. その他、前各号に付帯関連する一切の事業
従業員数	320名

### 役員 (平成30年11月29日現在)

代表取締役会長	伊藤隆三
代表取締役社長 執行役員社長	吉澤浩一郎
取締役 専務執行役員	町田範男
取締役 専務執行役員	吉澤正博
取締役 常務執行役員	渡辺正樹
取締役 常務執行役員	山崎潤一
取締役 常務執行役員	町田充徳
取締役 常務執行役員	新井健一
社外取締役	小出貞之
常勤監査役	小林岩雄
社外監査役	塚田佐
社外監査役	鴫澤裕

### 株式の状況

発行可能株式総数	7,800,000株
発行済株式の総数	2,260,000株
株主数	860名
1単元の株式数	100株

### 大株主

株主名	持株数	出資比率
守谷商会従業員持株会	236,460株	10.87%
一般財団法人守谷奨学財団	192,200	8.83
守谷商会取引先持株会	150,500	6.92
株式会社八十二銀行	109,200	5.02
山根敏郎	80,000	3.68
守谷晶子	77,120	3.54
株式会社タナベスポーツ	67,600	3.11
守谷堯夫	62,000	2.85
守谷ソノ	50,400	2.32
八十二キャピタル株式会社	47,114	2.17

(注) 1.当社は自己株式83,916株を保有しておりますが、上記「大株主」から除いております。  
2.出資比率は自己株式を控除して計算しております。

### 事業所一覧 (平成30年11月29日現在)

本社	長野県長野市南千歳町878番地
東京支店	東京都千代田区岩本町2丁目3番3号
松本支店	長野県松本市笹部2丁目1番57号
名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦2丁目15番15号
上田営業所	長野県上田市常磐城3丁目8番1号
佐久営業所	長野県佐久市長土呂字上山848番地6
上越営業所	新潟県上越市五智1丁目3番24号
渋谷営業所	東京都渋谷区渋谷1丁目19番3号
あづみ野営業所	長野県安曇野市堀金烏川2182番地4
飯田営業所	長野県飯田市育良町1丁目8番地2